

## 高等学校改革プラン推進委員会全体説明会

1 日時 平成 17 年 5 月 29 日（日）午後 1 時 00 分～午後 1 時 50 分

2 長野県庁 議会棟 講堂

3 出席委員 51 名

4 開会

（森田主任企画員）

皆さまこんにちは。皆さま方には本日は休日で、大変お忙しい中ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

ただ今から、高等学校改革プラン推進委員会全体説明会を開催させていただきます。

私は、司会を務めさせていただきます高校教育課の主任企画員の森田と申します。よろしくお願いいたします。

本日の予定でございますが、ただ今から 1 時 50 分ころまで講堂にて、全体説明会とさせていただきます。事務局からご説明もうしあげます。

その後会場を西庁舎に移しまして、2 時ごろからそれぞれの地域ごとに第 1 回目の推進委員会を開催させていただきます。終了は午後 4 時ころを予定しておりますのでよろしくお願いいたします。

あらかじめお願いを申し上げます。この全体説明会は、各推進委員会で十分に議論の時間をかけていただくために質問時間を設けておりませんので、その点ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

それでは、次第によって進めさせていただきます。

最初に、松澤教育長職務代理者からごあいさつ申し上げます。

（松澤教育長職務代理者）

皆さん、こんにちは。

ご紹介いただきました、教育長職務代理者の松澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、お忙しい中、また休日にもかかわらずご出席いただきまして、まことにありがとうございます。皆さま方に、この度設置いたしました、高等学校改革プラン推進委員会の委員就任をご承引いただきまして、心より感謝申し上げる次第でございます。本来でございますと、お一人お一人にご委嘱状をお渡ししなければならないわけですが、時間の関係もございますので、恐縮でございますが、皆さまの机上に委嘱状を置かせていただきました。それぞれの皆さまに「高等学校改革プラン推進委員会」の委員を語彙食申し上げますので、よろしくお願いいたします。

さて、今日、中学校をご卒業する生徒のほとんどが、高等学校で就学する際、入学する生徒の興味関心、学習規模、進路指導が一層多様になってきているところでございます。

今回、検討委員会からいただきました最終報告書の中にも、次のような記述がございます。「多様な、ニーズに応える教育を用意するには高校間連携を深めたり、高校と地域コミュニティとの連携を深めたりしながら、高校教育の柔軟さが必要になります。また青少年のライフスタイルの変化や、これを考える環境を整えるには、高校教育の多様化を進めることも大切だ」と書かれております。高校教育の柔軟さと多様化というのが、高校改革を見据える上でのひとつのキーワードになっているところでございます。

近年、社会のグローバル化、情報化、社会構造の急速かつ大きな変化や価値観の多様化に伴いまして、学校教育に対する要請や、これまでになく、多様性、高度なものになっていくということがございます。

こうした社会の変化が進む中で、総合学科の設置や、単位制高等学校の設置など全体的に多様化や個性化を支援とする、高等学校改革が進められています。全国的にも、多様化や個性化を理念とする高等学校改革が進められてきております。

本県におきましても、こうした制度の学習ニーズに応えられるような「魅力ある学校づくり」が課題になっているわけでございます。

高等学校の魅力づくりに関しましては、最終報告書に、「連携型高校」、「総合選択制高校」、「ジョイント高校」、「中高一貫教育校」、あるいは全国募集の高校などといった、さまざまなアイデアを提起されております。こういったことを参考にして、地域にとって、行きたいと思う学校になりますよう、高等学校の魅力づくりというものを推進していきたいと考えているところでございます。

現在、直面しているもう一つの大きな課題といたしまして、高等学校再編整備の問題でございまして、このことにつきましては、少子化と日本の社会、全国的に大きな課題となっているようでございます。

本県におきましても、それがございまして、県内の中学校卒業生数が平成2年のおよそ3万5,000人をピークに減少を続けております。今年度は、ピーク時のおよそ65%になっております。この傾向はさらに続きまして、平成31年にピーク時のおよそ55%、1万9千人程度の生徒となることが見込まれるわけでございます。

一方本県の公立高校数は昭和61年に90校になり、それ以降現在まで90校体制を維持しておりまして、今後もこの体制が続きますと学校の小規模化はさらに進行し、高校教育活動のさまざまな面でマイナスの影響を与えていくのではないかと懸念されるところでございます。

これから、大人としてそれぞれの道を進む生徒にとって高校世代は同世代の仲間との共同生活を通じて人間性や社会性などを養い、豊かな心と健やかな体をはぐくむことが大切なのでございますが、そのためにある程度の学校規模を確保し、質の高い教育を提供できるよう、さまざまな面で配慮していくことが大切だと考えているところでございます。

そうしたことを考えますと、高等学校の再編についての課題は、避けて通れない課題となっているわけでございます。

以上、大きく2点について申し上げましたが、推進委員会の県の具体的な検討依頼事項につきましては後ほど担当者からご説明を申し上げたいと思います。

それぞれの推進委員会におきましては、検討委員会の最終報告を踏まえまして、新しい時代の高校教育の具体的な形をつくっていくための建設的な議論が展開されますことをご

期待申し上げるとともに、将来にわたって県民の皆さまからの期待に応えられる魅力ある学校づくりと、高等学校の再編整備につきまして、幅広い視点から忌憚（きたん）のないご意見をいただきますよう、お願い申し上げまして、あいさつとさせていただきます。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

（森田主任企画員）

続きまして、教育委員会の事務局をご紹介しますと思います。

ただ今ごあいさつさせていただきました、松澤睦司教育長職務代理。

（松澤教育長職務代理）

よろしくお願いいたします。

（森田主任企画員）

米澤修一教育次長

（米澤教育次長）

よろしくお願いいたします。

（森田主任企画員）

吉江速人高校教育課長。

（吉江高校教育課長）

よろしくお願いいたします。

（森田主任企画員）

宮下清一教育振興課長。

（宮下教育振興課長）

よろしくお願いいたします。

（森田主任企画員）

野池明登義務教育課長。

（野池義務教育課長）

よろしくお願い申し上げます。

（森田主任企画員）

後藤正幸参事兼教学指導課長。

( 後藤参事兼教学指導課長 )  
よろしくお願いいたします。

( 森田主任企画員 )  
篠原秀郷高校教育課教育幹

( 篠原高校教育課教育幹 )  
よろしくお願いいたします。

( 森田主任企画員 )  
柳澤厚高校教育課教育主幹。

( 柳澤高校教育課教育主幹 )  
よろしくお願いいたします。

( 森田主任企画員 )  
野村貫之高校教育課主幹教育支援主事。

( 野村高校教育課主幹教育支援主事 )  
よろしくお願いいたします。

( 森田主任企画員 )  
植松武昭高校教育課主任教育支援主事。

( 植松高校教育課主任教育支援主事 )  
よろしくお願いいたします。

( 森田主任企画員 )  
西牧守高校教育課主任教育支援主事。

( 西牧高校教育課主任教育支援主事 )  
よろしくお願いいたします。

( 森田主任企画員 )  
以上です。  
よろしくお願いいたします。

それでは続きまして、高等学校改革プラン推進委員会への検討依頼事項等につきまして、  
吉江高校課長から説明申し上げます。

## 5 資料説明

(吉江高校課長)

ご紹介いただきました、高校教育課長の吉江速人でございます。

本日は、本当に大変お忙しい中を各委員さんがそれぞれお集まりいただきありがとうございます。

今回、この5月29日に第1回目の委員会ということで開催させていただきまして、加えてこのような形で、全体会議ということで、開催させていただきました。

私どもが今考えておりますのは、私も述べさせていただきますけれども、それぞれの委員さんにおかれましては、4通学区ごとをお願いしてございますので、こういうような形で全体会議というようなものは、想定としては今後想定はしてございません。今後、各地域でそれぞれの地域のより近い場所で開催をお願いしてまいりたいと考えている次第でございますので、よろしくお願いいたします。

そうしましたら、それぞれお配り申し上げております、資料に沿いまして、私のほうから30分ほどかけさせていただきます、ご説明を申し上げます。

はじめに、資料の確認をお願いしたいと思います。説明次第というものの後に、資料1から資料6までそれぞれお配りしてあるかと思えます。一番最後に、県庁舎の案内図というようなものがお配りされているかと思えますけれども、まず最初でない資料がございましたら、おっしゃっていただければご用意いたします。それでは資料に沿って説明をさせていただきます。

まず、資料1はこれは検討委員会の最終報告でございますが、これにつきましては、ちょっと後ほどふれさせていただきますから、まずは飛ばさせてさせていただきます、資料2に、今回お願いいただきました推進委員会の委員さん方の名簿でございます。たぶん、こういう内容ごとに14名の方から構成されておりまして、総数でまいりますと56名の方が、このたびお願いした次第でございます。

また、資料3をお願いしたいと思います、資料3につきましては、今回お願いいたしました、推進委員の皆さま方の、いわゆる委員会の設置要綱でございます。

それで、今回は、皆さま方にはその設置要綱の第3条に基づきまして、委嘱をお願いした次第でございます。また、所掌事項ということで、今後委員会におきまして、それぞれ議論していただくべき内容につきましては、第2条に決めてございます。この第2条に基づきましては、また出てまいりますし、ふれさせていただきますが、項目といたしましては第2にあります、魅力ある高等学校づくり、(2)にございますように、「報告書にある「総数の決定基準」に基づく、県立高等学校の再編整備に関する事項」さらに、(3)にございます『「総合学科高校」及び「多部制・単位制高校」の配置に関する事項』、さらには(4)にありますように「その他各号に関連する事項」というものがございまして、それに基づきましてそれぞれの地域ごとにご議論をいただきたいと思います、と思っている次第でございます。

続きまして資料4を、ごらんいただきたいと思います。

資料4は今し方読ませていただきました、第2条の所掌事項に基づく詳細の内容でございます。それにつきましては、今後各委員会におきまして、いろいろな形での議論をいた

だきたいと思っているのですが、表題にございますように、いわゆる検討依頼事項ということで、1としてはたまたまごらんいただきました2条と連動してまいります、魅力ある高等学校づくりの関する事項ということで、連携型高校とか、あるいはジョイント高校とかさらには、中高一貫高校等々、いろいろな提案をいただいておりますので、その設置の可能性や報告書に記載してある、さまざまな魅力づくりというようなものを参考にいたしまして、それぞれの魅力づくりをご議論いただきたいと思います。

それで続きまして、2 といましては総数決定基準に基づく、再編整備に関する事項ということで、これは検討にあたっての大枠ルールというものを記載させていただいておりますが、これは後ほど報告書に出てまいりますので、報告に出てくるイメージがそのままここに記載されているということでご理解いただきたいと思います。

学校数の目安ということで、去る 5 月 13 日の教育委員会の定例会におきまして、おおむね 76 ということで提案をいただきました、報告書に基づいて、それぞれの現在の第 1 通学区から第 4 通学区までの、学校の数、再編後はこのような数になるというようなものを記載させていただいております。

なお 76 と申し上げましたが、いわゆる公立高等学校というとらえ方で議論をいただいておりますので、その中には第 1 通学区におきます、長野県月高校、これは長野市立でございますので、当然ながらこの部分につきましては、私ども県立高校の対処では議論すべき学校ではございませんので、それをかっこ書きで記載させていただいております。

また多部制・単位制高校につきまして、それぞれの通学区ごとに 1 校ずつ設立していったらというような報告をいただいておりますので、それもお示しさせていただいている次第でございます。

続きまして、(2) といましては、標準目標値として 1 学年に 6 学級ということで、これは新たな学校を設置するような場合には、6 学級というようなものが望ましいが、転換の基礎とする既設高校の規模や立地条件に応じて、柔軟に考えるべきだというような報告をいただいておりますので、まずはその報告を重視しての 1 学年 6 学級というようなもの、あると考えております。さらには、(3) にございますように、下限規模としての 1 学年 2 学級ということで、交通の利便性や、立地条件等、特別な事情がある学校の場合にも、充実した青少年教育を保障する観点から、さまざまな方法等によりまして、下限規模を 1 学年 2 学級というふうにして、それを下回らないでいこうというようなご提案をちょうだいしておりますので、その項目についても併せてお願いしたいと思います。

なお、その他の配慮すべき事項ということで、ここに述べさせていただいているようなものを、それぞれ考慮していただきながら、いろいろな議論を展開していただけると考える次第でございます。

また、大きな 3 といまして、総合学科高校、多部制・単位制高校の再編に関する事項ということで、この 2 つの形態につきましては、各通学区にそれぞれ 1 校ずつ開設するのが望ましいというようなご発言をいただいておりますので、それぞれを 1 校ずつ開設することが望ましいというご提案をいただいておりますので、それぞれを 1 校ずつ設置するという前提でぜひ、ご検討をいただきたいと思います。

さらに総合学科高校及び多部制・単位制高校につきましては、現在ある全日制の高等学校の、いわゆる既設の学校を転換するということで配置をご検討いただきたいと思います。

る次第でございます。

現時点におきまして、まったく新しい学校としまして多部制・単位制高校なり、あるいは総合学科高校を設置するというのは、現実的にはなかなか厳しい状況でございますので、今ある学校をこういうような形で転換いただくということでぜひ考えていただきたいという次第です。

またそれにあたりましては、通学圏域が広範囲になるというようなことも含めて検討いただきまして、さらに多部制・単位制につきましては、通学圏域内における定時制の配置についてというようなものも改めて解決していただければと考える次第でございます。

4 としまして「その他、上記に関する事項」といたしまして、地域教育プラットフォームとか、あるいは地域からの学校支援など、あるいは学校運営等につきまして、いろいろご提案いただいておりますので、それにつきましてそれぞれ合わせてご検討いただければと考えている次第であります。

続きまして、資料5でございます。

資料5は、これまでの高校改革プランにかかわる今までの経過と、さらには今後のスケジュールについて記載させていただいております。

ごらんいただけますように、平成15年度におきましては、私ども教育委員会の事務局内に、ワーキンググループというようなものを立ち上げまして、いろいろな検討を重ねてまいりました。その上で、その下にございます1月の欄にございますように、高等学校改革プラン検討委員会というものを設置いたしまして、この1月から、16年度の3月まで掛けて、1年3カ月にわたりまして議論をいただいた次第であります。

また平成16年度には、先ほど申し上げました検討委員会での途中の検討の過程につきまして、中間まとめの報告をしたり、あるいはプランの懇話会を設置いたしまして、最終的にここに記載いたしましたように、17年の3月29日に高等学校改革プラン検討委員会の最終報告の提出をちょうだいした次第でございます。

それを受けまして、17年に入りまして4月に、先ほど見ていただきました、改革プランの推進委員さんの設置要綱を教育委員会の定例会におきましてご検討いただきまして、ちょうど本日までの間に、それぞれの委員さんのご選考をさせていただいて、本日設置という形になった次第でございます。

それで、今後のスケジュールにつきましては、枠の中にございますように、推進委員会を今後は来月2回目以降は各地域におきまして、一月に1回ないし2回ずつ開催したいと考えております。

また検討部分につきましては、先ほどご説明したような内容でございまして、それで月の欄のところの、12月というところを（ ）の記載をさせていただいておりますが、私もいたしますと、できれば本日からお願いいたします推進委員会におきまして、いろいろな議論を展開していただきながら、おおむね今年末の12月ごろに県教委といたしまして、それぞれの委員会からご報告をいただければ、大変ありがたいと考えおります。

ただ、ここで（ ）で記載させていただきましたように、これからそれぞれの推進委員さんが議論をしていただく中で、当然開催する日時も含めて、いろいろ変わってくるかという、本日はそういうことで、第1回ということで開催させていただきましたが、今後はそれぞれの地域が開催のときも回数も違う中で、議論を若干なりとも前後されるというこ

とは、当然想定されることでございます。そんなことから、おおむね 12 月とは申し上げておりますけれども、場合によりまして 1 月に入ってしまうということもあろうかと思っておりますが、気持ちといたしましては、その近辺にご報告をちょうだいすれば大変ありがたいと考えている次第でございます。

その報告を受けまして、私どものほうで、事務局サイドとしまして、実施計画の案を作成してまいりまして、最終的には、ここに記載されておりますように、3 月に改革プランの実施計画書ということを県教育委員会の定例会におきまして、決定をしまして、それで 18 年度以降その計画に基づいて実施に移してまいりたいと考えている次第でございますので、よろしくお願い申し上げます。

続きまして資料の 6 でございます。これは実は、お手許にございます最終報告書の中にも入っている資料でございますが、若干バラでござんいただいたほうがよろしいかと思ひまして、ご用意させていただきました。

ここにあります、赤い折れ線グラフはそれぞれの年によつての入学者の数でございます。それと、青い棒グラフはそれぞれの年によつています公立高等学校の数でございます。それで、17 年度以降は未確定の部分もありますので、この部分につきましては、棒グラフにさせていただいているわけですが、ここでごらんいただきますと、先ほど松澤教育長職務代理のほうからもごあいさつの中で申し上げましたように、長野県におきましては昭和 56 年、57 年以降の生徒急増期におきまして、その急増する生徒に対応すべく、公立学校の数を増やしてまいりました。

例えば 56 年、57 年と、まず 57 年に 85 校あったものを、87 校、88 校、89 校、90 校ということで増やしてまいりまして、その 90 校体制で、今も続いております。それに対して、その後 90 校体制になってから、数年後に平成元年、平成 2 年に向けて入学者のピークを迎えます。それでそのピークにも後、急激な減少に転じております。その急激な減少の中でこのまままいりますと、さらに減少が続いてまいりますので、ぜひこの時点において、若干落とすというような、ご指摘もいただいておりますが、公立学校の全体数について見直してまいりたいと考えている次第でございます。

先ほどもございましたが、現在平成 16 年で見ますと、ほぼ 65% 近くになっていますので、それでこれがそのままいくことにしますと、入学者の数で考えますと、31 年が 1 万 5,000 人ということで、さらに落ちまして 55% を切ってしまう。53% ぐらいになってしまうということがございます。

それで今回私どもの最終報告でいただいたものに基づいて、今後このプランを策定申し上げたといしまして、恐らくこのプラン自体は、平成 30、31 年度以降の急激な変化には対応できないものと考えております。ですからそのプランを策定して、それから先に 10 年後ぐらいには再度見直しをしまして、この時代の流れの中であらためて再度検討させていただくというような流れで考えている次第でございます。

そんな内容を含めまして、またあらためましてご議論をいただきたいと思ひます。なお、古いデータで見ますと、昭和の 25 年、26 年、この時点の学校設置で 77、78、79 というふうになっているので、これから増えていって現状においては、入学者の数で見ますとほぼ同じ状態であるというのが現状であります。そういうことを併せてご理解いただきたいと思ひます。



では、続きまして残りました時間という、若干失礼だとは思いますが、最終報告につきまして、ご説明申し上げたいと思います。資料1をごらんいただきたいと思います。

こちらが平成16年の1月から、平成17年の3月まで1年3ヶ月間計14回の検討委員会で委員会を開催いたしまして、その上で最終報告としておまとめをいただいた内容でございます。

それでこれにつきまして、まず表紙をおめくりいただきますと、「はじめに」というものが出てまいります。実際のここの報告書の内容の中で、まず皆さま方にご理解をいただきたいのは、この報告書の上から3段目辺りに「長野県教育委員会から」というのが出てまいります。「長野県教育委員会から、本検討委員会が依頼を受けた検討事項はふたつあります」ということで、ひとつは「多様化する生徒の希望に応えることができる、魅力ある学校づくり」で、第二は「生徒数の減少や4通学区制の実施等に対応した高等学校の適正な規模及び配置について」でございます。ですから、私どもはこの検討委員会に対しまして、この2点についてご議論いただきたいと、この2点についてご報告をいただきたいということで、お願いした経過がございます。ですからある意味で、この内容自体がもうちょっと教育の根本にわたるべきじゃないかというようなご指摘も、存在する面はございますが、この2つの項目をメインにこの報告書が出ているということを、まずご理解いただきたいと思います。

それでおめくりいただきますと目次がありますので、それは飛ばしていただきまして、続きまして1ページが出てまいります。この1ページの「として「高校教育改革の視点」ということで、(1)として「高校教育の改善、教育開発機能の充実」、(2)として「県民参加の高校づくり」、(3)として「高校教育の柔軟化と多様化」、(4)として「少子社会における高校教育の整備充実」、(5)として「ブロック単位の高校再編の検討」という5項目が出ております。それからその5項目の点につきまして、この報告書は、また検討がなされたということでございますので、次ページに記載してございます。

2ページとしましては、第1の視点でございます、「高校教育の改善、教育開発機能の充実のために」というものがございます。それでこの中には、(1)の上から3行目にございますように、「産業構造の変化、科学技術の急速な進展、国際化、情報化、少子高齢化など社会環境の急激な変化が見られる中で、高等学校に入学してくる生徒の興味・関心や能力・適正、希望進路等はますます多様化してきている」というような記載になっていると思います。

また、次に記載を申し上げておりますが、下のほうのアンケート調査をご覧いただきたいと思うのですが、これは昨年度におきまして、改革プランの検討の中で県民の皆さまを対象にアンケート調査を実施しましたが、そのアンケート調査の結果でございます。

まずここにありますように、「長野県の高校教育の現状について、あなたのお考えに近いものをお答えください」ということに関しては、一番左側の黒い部分でございますが、「うまくいっている部分もあるが、改善が必要な部分もある」というようなご回答を多くいただいております。

また3ページでございますが、高校教育の課題ということで、「現在の高校教育で解決すべき課題はどのようなものがありますか」という問いに対しては、「非行やモラルの低下」というのが第1位にございまして、第2位が教職員、資質や能力の向上ということ、また

「伸ばして欲しい生徒の資質や能力」というところで、どのような資質や能力を伸ばすことができるのかという問いに対しましては「社会的な常識や礼儀をわかまえる態度」、あるいは「職業を考えながら進路を選択できる力」というものを身に付けてほしいと。さらに「地域や学校に望むこと」としましては、「教師の資質の向上と魅力ある授業」、あるいは「進路が実現できるように鍛えて」というような回答もいただいております。

また、別の調査でございますが、円グラフにございますように、いわゆる学習内容の理解度について以前調査した経過がございます。その中には、左のほうをごらんいただきたいのですが、理解できないほうが多いというようなことを答えられた生徒さんが35%います。またこの上にありますように、理解できないという方が6.1%で、この2つを合わせますと40%を超える生徒さんが授業そのものについての理解度が不足しているというような結果も出ているといます。

また4ページ目に【少子社会をむかえて】ということで、先ほど見ていただきました、入学者数の推移とはちょっと違うサイドから、中学校卒業者数の推移ということで、卒業者の数ということで、卒業者の数ということでの表を設けさせていただいております。これも平成2年を100として見ていただきますと、平成16年は67%、それで平成31年は55.4%ということで減少に向かっているというような状況でございます。

続きまして5ページをごらんいただきたいと思います。5ページの(2)としまして「学校や地域内部からの改善を後押しするために」ということで、(2)のところに(3)の上から6行目ほどをごらんいただきたいのですが、「今後、高校再編整備の中で高校改革を進めるにあたって、その重要な手法のひとつとしてプロポーザル方式（各学校や地域から主導的に問題解決策を提案する方法）を取り入れるなど」ということが必要になってくるのではないかとというようなご提案をちょうだいしております。

また(3)といたしまして、「教育の改善、教育開発機能の充実」ということでは、下から2行目をごらんいただきたいのですが、「地域の住民やNPOおよび産業界との協力、連携により、学校支援のネットワークを構築し、教育開発機能も含め、学校や教職員の取組みを後押しできるような体制づくりも求められる」というようなことも記載されているという次第でございます。

さらに6ページには、いわゆるニートとかフリーターとかというような問題に対して、どういう対策をするべきであるかというようなことを記載されている中で(4)といたしまして、「地域教育プラットフォームの構築に向けて」というようなものを記載いたしております。これにつきましては7ページのイメージ図をごらんいただきたいと思いますのですが、今はこのように特に地域とかNPOとか、あるいは民間企業などと連携しながら、全体で何と言いましょうか、教育そのものについてフォローというような体制づくりというのにも必要ではないかというようなご提案をちょうだいしております。

続きまして、8ページには第2の視点でございます、「県民参加の高校づくりのために」が記載されています。(1)としては「保護者、地域住民が支える高校づくりのために」ということで、この中では(1)より下、上から4行目辺り としまして、コミュニティ・スクールの情勢や、 としまして、構造改革特区を活用した公設民営型学校の現状というようなものが記載されております。

(2)に「コミュニティ・スクールの導入に向けて」というものがございますけれども、

これは実は本日お集まりの方々の中に、十分なご認識をお持ちの方と、イメージがもうひとつつかない方といらっしゃるかと思いますけれども、実は今年度からコミュニティ・スクールといいまして、学校運営協議会というようなものを、先生方あるいは地域の方々が組織して、それでその運営協議会において、学校の予算や人事や、あるいは教育等について、議論していただいて、それを学校運営に反映させていこうというような形で、法律改正がされました。それでそういうようなものを、今後導入していったらどうかというようなご提案をいただきました。

今、それぞれの高等学校は学校評議員制度というのが、ひとつあります。ただ学校評議員制度そのものは、現時点におきましては、今申し上げたようなものまで、ご提案はいただくとしてもっと踏み込んで、そのいただきました内容が、学校において拘束力を持っているような内容にはなっておりません。それをもっと拘束力を生かした内容にしていきたいというようなものでございます。それで、これにつきましては、文部科学省の報告によりますと、既に全国的には県立高校なり、公立高校で6校あたりのコミュニティ・スクールが運営される予定というような情報もいただいている次第でございます。

それで、もう一つといたしましては、そこに記載がありますいわゆる公設民営型の学校ということで、言ってしまいますと公設ということで、県立という形をとって、その代わり経営自体は民営ということで、民間のところにやっていただいてもどうかというようなものが、今後の検討の材料ではなかろうかということでご提案をちょうだいしております。

それと(3)としまして、「学校裁量権の拡大と行政の責任」ということについて、これにつきましては、下から4行目をごらんいただきたいのですが、「学校が自主性・自律性を持つということは、学校の裁量権が拡大するとともに、その責任も増大するということである。また活動の成果を評価し、公表するというアカウンタビリティ（説明責任）が求められることを意味する」というようなことが書かれております。

それから9ページにわたりまして、以下これもいろいろな形で学校が自律性や主体性を発揮するにはどういうふうなことが必要なのかというようなことにつきましても記載されている次第です。

また(4)といたしまして、「大学や企業、NPOの活力を生かす」ということで、上から4行目でございますが、「大学や企業、NPOなどを活用し、彼らとの連携協力関係の中で、生徒及び社会のニーズに対応した教育活動の展開を検討する必要である」というようなことで、こういうようなところも、ぜひ連携も必要であろうと、ということが記載されていることでございます。

また10ページには、「高校教育の柔軟化や多様化のために」ということで、これにつきましては、第3の視点になるわけですが、これにつきまして記載されております。(1)としましては、「生徒の生活圏のなかにおける、学びネットワークの構築」というようなことが書かれておりまして、(2)としまして、検討依頼事項にも出てまいりました、総合学科高校と多部制・単位制高校の設置について記載されております。それにつきましては、一行飛ばしていただきまして、「多様化する生徒にニーズの高い、次の2つのタイプの高校については、各通学区内にそれぞれ1校以上の配置ということが望まれる」ということで、ぜひ総合学科と多部制・単位制につきましては、1校ずつ設置したらどうかというご提案をいただいています。

それで総合学科高校でございますが、これは現在全国では、既に設置準備に入っている学校も含めまして、250校ほどが既に設置の方向で、設置するまたは設置済みでございます。それに対しまして長野県の場合には、塩尻志学館高校1校のみの設置という状況にとどまっている次第でございます。そんなこともございまして、総合学科高校の次にございますように、総合学科は普通科や専門学科、いわゆる専門校とは異なる概念の学科というような位置付けになりまして、申し上げたような塩尻志学館高校というようなものがあるわけですが、いろいろな科目を併設することによりまして、生徒さんのその後の進路等を形成した上での科目設定ができると、そういうようなことで非常に注目を浴びているところでありまして、それにつきまして、それぞれの委員会の中で検討いただききたいと思えます。

また、多部制・単位制高校につきましても、報告書の中にいただいております。それでこの多部制・単位制高校も全国的には、かなりの数が既に独立校舎という形、いわゆる独立校という位置付けがございまして、現在本県には独立校という意味合いでの多部制・単位制高校は設置されておりません。それで、この多部制・単位制高校を若干コメントさせていただきますと、これは広い意味で申し上げますと、全日制と定時制という言葉があるわけなのですが、この高校は定時制のひとつのものである、という性格であるということをご理解いただききたいと思えます。

ですが、しかしながら本県の定時制は、ほとんどのところが夜間定時制の位置付けになっておりますけれども、今後設置する多部制・単位制高校は、ここの一行目にございまして、午前・午後・夜間ということで、それぞれの希望する時間で、幾つかの部、多部に分かれているということで、昼間でも通えるような形でも定時制だということでご理解いただききたいと思えます。

現在の定時制高校というのは、本当にお集まりの方々、ご案内のように、職業をもちながら通学するというよりも、なかなか、様々な事情による必要性から定時制の高校なり、に通うそういう方がいらっしゃいます。そういうような方に対しまして、いろいろな時間帯を設定することによって、ぜひ学びの場を提供させていただきたいということから、こんなこともぜひ、それぞれの推進委員にご検討をお願いしたいと考えている次第であります。

続きまして(3)としましては、「学びのネットワークを構築するための高校の整備」ということで、これはイメージとすればいろいろな学校の連携型ということで、次ページにありますけれども、例えば連携型の県立高校とか、あるいは総合選択制高校とか、あるいはジョイント高校とか、あるいは中高一貫教育校とか、さらにはe-Learningを活用した学校というようなものも考えておいてはどうだということで、ご提案をちょうだいしている次第でございます。

なおこの中でコメントさせていただけるとすれば、中高一貫教育校の内容が、中高一貫教育校のこの部分の、下から3行目だと思いますが、「近隣の市町村立中学校などと教育課程の編成や教員・生徒間交流等で連携を深めていくなどの中高一貫教育校の設置」というようなことも考えられるのではないかなというように、取り上げさせていただいていきます。なお、中高一貫校につきましてお話ししますと、中高一貫校には3種類ございます。中等教育学校ということで、1年から6年まで学ぶ学校、それから併設型と言ってお

りまして、県立中学校を造りまして、県立中学校から県立高等学校へ一貫する形態、それからここに記載されているような、いわゆる連携型の市町村立の中学校から県立高等学校へ行くような形の、連携というような形が中高一貫校としてございます。基本的にここでは、今申し上げた中で、連携型の中高一貫校というようなことで、ご提案をいただけるという次第でございます。

それから、次といたしまして(4)に「高校教育の柔軟化への模索」ということで、それぞれのいろいろなタイプの学校、向学心育成高校とか、あるいは進学対応型単位制高校とか、あるいは総合科学技術高校とか、さらには全寮制の高校とか、全国募集の高校とか、そういうようなことも、ひとつだにご提案をいただいています。

全寮制の高校について申し上げますと、上から4行目に単に学校の近くに寮を建てるといった狭い意味ではなくて、もっと例えば地域住民とか、既設の施設とか場合によりますと、既設の民間の方々のおうちなども使った上での全寮制の高校というのも考えられるのではないかなというように、ご提案をいただいている次第でございます。

それで(5)としまして、「高校以外の学校や機関との結びつきを生み出す」ということで、いろいろがこの報告書の中に記載されております。

また13ページにいきまして、(6)の「キャリアを拓く専門高校のビジョン」ということで、青少年教育という立場から見た場合、青少年の多様なキャリアに対応するために普通高校も専門高校も、それぞれ重要な役割があるということから、14ページの【今後の在り方】にもございますが、次のようなさまざまな観点を選択的に導入しながら、いわゆる期待に対応できるような学校づくりというようなことが言えるのではないかなということで、からが記載されているという次第でございます。

続きまして、15ページでございます。「少子社会における高校教育の整備充実に向けて」ということで、これは第5の視点でございますが、(1)としましては、長期プランの必要性和長野県の特性ということで、いわゆる国の動き、長野県の動きの中でそういった、少子化の動きは避けては通れないというような記載になっております。

また、その下に【地勢や地理的条件に配慮する】ということで、長野県の約80%にわたって山間部があるというような実情は考えなければいけない。

また【標準目標としての1学年6学級】ということからは、一番下の行にもございますように、先ほど読み上げました、総合学科高校とか多部制・単位制高校の導入とか、そういうような場合にはこのような学級規模で考えていったらどうかと。ただ、そうは言いながらも、その次のページにございますが、これについては、下から3行目あたりですが、実際には学校をとりまく環境条件等を勘案してそれなりに対応していくのだというような記載がされている次第でございます。

また、ここに記載されております人口の関係でございますが、例えばの話が日本の人口は、この人口統計というのは、国民の人口問題研究所というところが、やったものですが、平成18年、2006年がピークとなっております。それに対して、長野県の場合には、実は平成16年2004年に、亡くなった方のほうが、お生まれになった方よりも増えてきたというような段階が発生している次第でございますので、若干全国的な動きの中では昔から言われておりますけれども、早い動きになっているのではないかと感じている次第でございます。

それで、16 ページの一番下に(2)としまして、「高校システムの全体規模という視点」ということから、【生徒数の減少と立ち後れた対応】ということで、今まで十分他の県に比べますと、こういうような傾向が十分されてこないというようなことにつきまして、指摘しているという内容であります。

また 17 ページにはいわゆる国の【三位一体】の改革の関係もかなりの中の影響ということで三位一体の影響のところから、3 行目に書かれていますが「国からの補助・交付は、今後、少なくなることはあっても多くなることは期待できないであろう」という中でのご指摘がされております。

また 18 ページの【総数の決定基準】というところで、これは上から 3 行目のところにあります。いわゆる 89 校ということにつきましてはある程度の基準というものを基準を示していくということ考えたということの中で 1 案から 4 案まで、当時検討委員会において検討された案が示されまして、それで最終的に 19 ページにございますが、19 ページの(3)の上 2 行でございますが、5 から 6 学級の間値だと 5.5 という数字を想定するならば、今後の生徒数の推移から公立 76 校が目安となるのではないかというようなご提言をいただいております。

また(3)には「専門高校の整備とキャリア教育の充実に向けて」ということで、今後専門高校におきまして、どういう形で、キャリア教育を進めていけばいいのか、さらには 20 ページには普通高校ということで、キャリア教育ということで、普通高校よりもキャリア教育というものの充実が必要であるという件もちょうだいしております。

また、(4)といたしましては「多部制・単位制高校と定時制、通信制の生かし方」ということの中で、この多部制・単位制高校につきましては、以前私どものほうで、そこにございますように、3 行目にございますように、多部制・単位制高校の検討委員会というものを設けて、検討をしてきた経過があるわけなのですが、この中で検討されなかった定時制課程の適正配置という部分というものもあるのだというふうなことが記載されてございます。

また 21 ページをごらんいただきたいと思います。21 ページには本来の最終報告の中で、実は検討委員会におきまして、その後の動きについて、このページの中の審議委員会のイメージに表しておりますが、いわゆるプラン検討委員会が最終報告をいただいてから、その後県教委としてはどういう動きで、実施計画を策定していったらどうかというようなことをイメージして記載されております。

ここでいうところの、県教委のほうで現在お願いしている、審議機関という立場で推進委員の皆さま方をお願いしている趣旨でございます。それで推進委員の皆さま方からいただいた報告を受けて実施計画を最終的に作成するということをいただいている次第でございます。

またその下の【審議を進める際の基本的な考え方】でということで、ここに記載がされていますように、魅力ある高校づくりから始まりまして、高校高等学校の適正な規模及び、配置という絡みの中で、 から にわたっての内容も含めて、検討をお願いしたいということが記載させていただいております。

(2)としまして、「通学圏域のなかに多様な学びのネットワークの構築を進めるために」ということで、【旧 12 通学区の意味】【4 ブロックの可能性を活かして】それでまた、最後

には前回この4月から養護学校の分教室というようなものを、県立高等学校の中に配置しましたが、そういったものに配慮して、今後検討をいただければどうかというようなご理解をちょうだいしております。

それが23ページ、「おわりに」というところでまとまっております、あとは資料編ということで、P.1からP.20まで19の資料が記載されております。

若干長くなりましたが、私からの報告は以上でございます。

(森田主任企画員)

冒頭にも申し上げましたとおり、さまざまな説明にかかわる質問等につきましては、時間の関係もございますので、この後で開催される推進委員会の中で、よろしくお願いいたします。

それでは、各委員の皆さま、この後西庁舎のほうへ移動していただきますので、会場のご案内をいたします。

お手もとにはそれぞれの開場までの経路をお示しした資料をお配りしてしておりますけれども、第1通学区につきましては西庁舎の4階401号会議室、第2は西庁舎4階402号会議室、第3通学区につきましては西庁舎3階301号会議室、第4通学区につきましては、西庁舎1階111号会議室へそれぞれ移動をお願いいたします。

ただ今は、1時54分でございますので、午後2時5分からそれぞれの推進委員会を開催したいと思いますのでよろしくお願いいたします。

これを持ちまして、高等学校改革プラン全体説明会を終了いたします。

委員の皆さま、お手元の資料をお持ちになり、各推進委員会会場へ移動をお願いいたします。